

ヒアリングシート【まとめ】

	① 交通に関する問題認識・課題等について	② ①に対しての解決策についての考え方や取り組んでいる事例について	③ 寝屋川市の将来像（目指すべき方向性）について	④ ③で示した将来像を実現するために貢献できることについて	⑤ その他、公共交通について、お気づきの点があればご記入ください。
熊谷会長 (摂南大学教授)	寝屋川市域の道路網・道路形状は、渋滞を発生させやすいと感じる。雨天時の夕方などでは、路線によってはバスが遅れたり、タクシーが捕まらなかったりする。充実したバスの路線網が十分に活かされていないように思われる。	バスの利用者数増に寄与できるよう自家用車通勤は避け、できるだけ電車やバス、徒歩で移動するよう心がけている。	現在、実施中の道路整備を進め、バスの運行がスムーズになるとともに、歩行者も安全に通行できる環境となっていくことが望ましい。	電車・バスの利用者数の増加に少しでも寄与できるよう、できるだけ公共交通として利用していく。 また、学生とバス会社とのコラボレーションを実施することで、若者が乗りたくするような環境整備に向けたアイデアの創出に寄与できるかもしれない。	バス交通網を維持すべきとの住民意見が多い地区をモデル地区として選定し、既存のバス路線の利用者数を増加させるような地域的な取り組みを促していったらどうか。
野村委員 (摂南大学准教授)	・人口減少と高齢化により、鉄道・バスともに利用者が減少。 ・公共交通は市内を網羅しているが、利用者減少の中、どのように交通網を維持していくかが課題。 ・事業者も運行に関わる人員確保が難しくなっており、不採算路線の整理等を行う必要がある。	・路線を維持するためには、事業者にとって採算が合うことが必要。利用者が多いところは路線が維持され、便数が充実するので、公共交通利用を促進することが必要。 ・事業者や自治体の努力だけでは限界があるので、受益者負担ということも考えていくべき。 ・他の地域の取り組みも研究していく必要がある。	・高齢者や障がい者、子育て世代や若者など、すべての人が利用しやすい公共交通網の構築。	・立地適正化計画によって、医療・福祉・行政の立地が集約されれば、多くの路線を設けなくても、使い勝手がよくなることが予想される。	
星野委員 (北大阪商工会議所支所長)	人口減少等で利用者の減少が見込まれる中、どのように地域公共交通を維持していくか？	解決策についての考え方 ○地域ぐるみの取り組み（公共交通の利用促進） ○まちづくりとの連携（コンパクトシティ・プラス・ネットワーク） ○道路整備等	都市機能の集約と公共交通の充実等による持続可能な都市の構築	地方公共団体の総合的な交通計画に基づく公共交通の利用促進に関する情報発信	公共交通を維持するためには近隣都市との広域的な連携も必要になってくるのでは？
湯川委員 (国土交通省近畿運輸局首席運輸企画専門官)	持続可能な公共交通網の形成のために、まずは市民や市内の交通事業者等、関係者からの意見、要望を把握、分析することが必要。	今後自治体が様々な施策を検討・実施する過程で、情報収集や課題解決に必要なアドバイスなどのサポートを行う。	持続可能な公共交通網の形成のために、まずは市民や市内の交通事業者等、関係者からの意見、要望を把握、分析することが必要。	今後自治体が様々な施策を検討・実施する過程で、情報収集や課題解決に必要なアドバイスなどのサポートを行う。	
田内委員 (国土交通省近畿運輸局首席運輸企画専門官)	持続可能な公共交通網の形成のために、まずは市民や市内の交通事業者等、関係者からの意見、要望を把握、分析することが必要。	今後自治体が様々な施策を検討・実施する過程で、情報収集や課題解決に必要なアドバイスなどのサポートを行う。	持続可能な公共交通網の形成のために、まずは市民や市内の交通事業者等、関係者からの意見、要望を把握、分析することが必要。	今後自治体が様々な施策を検討・実施する過程で、情報収集や課題解決に必要なアドバイスなどのサポートを行う。	
豊田委員 (大阪府都市整備部交通道路室都市交通課課長補佐)	過去から市内の地域公共交通を支えるバス路線網が京阪バスにより整備されているので、この維持が重要である。一方、人口減少等に伴い、利用者が減少しつつあるので、持続可能性が確保できるよう、一定集約化し、バス路線を補完するコミバスや歩行者・自転車のため環境整備について、事業者と市民の意見を踏まえ、方向性を整理することが望ましい。	府としては、地域公共交通会議や市町村職員向けの研修会等を通じて、広域的な観点から助言等の支援をしていく。	交通の問題は、地域振興、福祉、観光等、市のあらゆる部局に関わる問題であるため、横断的に課題を共有し、「目指すべき方向性」について、全庁的な施策として、コンセンサスを得られるよう取り組まれたい。	広域行政としての役割を果たしていく。	地域振興、福祉、観光等と合わせて、最適な交通サービスのあり方について検討されたい。

ヒアリングシート【まとめ】

	① 交通に関する問題認識・課題等について	② ①に対しての解決策についての考え方や取り組んでいる事例について	③ 寝屋川市の将来像（目指すべき方向性）について	④ ③で示した将来像を実現するために貢献できることについて	⑤ その他、公共交通について、お気づきの点があればご記入ください。
福井委員 (寝屋川警察署交通課長)	<p>警察として、高齢者運転者の交通事故防止は喫緊の課題です。府下的に総運転免許人口に占める高齢者運転免許人口の割合が10年前の約1.6倍になっていることに伴い、全人身事事故に占める高齢者運転者が第一当事者となる人身事故も10年前の約1.8倍に至っている現状にあります。</p> <p>高齢化に向け、今後、この割合が増加することは必然と言え、これら高齢者運転者対策を強化することが必要と考えます。</p>	<p>高齢者運転者の交通事故抑止対策に向け、警察としては</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者に対する交通安全教育 ○ 高齢者運転者の交通事故防止に関する広報啓発活動 ○ 交通指導取締り ○ 高齢者運転者の運転免許の自主返納に向けた取り組み等を強化しているところ。 <p>そのような中、本年3月には、道路交通法が改正（高齢者運転者対策の強化）され、認知機能が低下している高齢者運転者等への対策も併せて強化しているところ。</p>	<p>高齢者運転者に関して言えば、自ら自動車等を運転せずとも、公共交通機関を利用しやすい交通環境を構築することができれば、高齢者運転者が運転する機会が減少し、増加傾向にある高齢者運転者の交通事故抑止へと自ずと繋がっていくと考えられます。</p> <p>そうすることで、高齢者のみならず広く市民の生活を取り巻く交通環境が向上し、暮らしやすい寝屋川市へと発展していくものと思われま</p>	<p>警察としても他の行政機関等と連携を図り、貢献できる内容について精査していきたいと考えます。</p>	<p>今まで協議会に出席させて戴き感じることは、やはり公共交通網をより発展させていくためには、「費用対効果」ということを十分に検討する必要がありますがあり、これら費用的な対策を如何に講じていくかが課題と考えられます。</p>
小野委員 (公募委員)	<p>○少子高齢化人口減少社会で、ますます公共交通機関を利用する人は減少していき、働き方改革等で在宅勤務が可能になったりすると、通勤客も多少減少する。電車・バス・タクシー会社等の公共交通業者の乗降率も減少し、その結果、独立採算ベースでの輸送サービスの提供がより厳しくなる。</p> <p>○萱島駅、寝屋川市駅、香里園駅、JR 東寝屋川駅の乗降客の減少による駅前衰退により、街に活気がなくなる。</p> <p>○外出の機会を増やすため、自家用自動車を運転できない高齢者等の移動手段の確保をどうするのか。</p>	<p>○地域公共交通を利用する人を増やす。人が集まるイベント開催など、市民の社会参加の機会の確保など、交流人口を増加させる施策。</p> <p>○大阪電気通信大学、摂南大学、大阪府立大学工業高等専門学校とのコラボ。</p> <p>○大学と連携し大学生と定住若者を活用した、活力ある寝屋川市づくり。</p>	<p>○市民が自慢できるコンパクトな寝屋川市づくり。</p> <p>○日本の人口減少は続くが、日本全土で人口が減少しているわけではなく、人口が増加している都市や地域もある。そのためにも魅力ある都市づくりが求められる。魅力とは、「住みたい」という願望と「住んでみてよかった」という定住満足度と考える。</p> <p>○市民にとって、「便利がいい」ことがベストだと思う。便利の中味が問題で、通勤通学に便利、買い物に便利、通院に便利など市民が何を求めているのかの把握が大事である。また、地方市町村では若者が農山漁村地区に定住し、新住民として地域社会にとけこみ地域の伝統的行事などに参加し、村おこしをしているニュースが報道されている。若い寝屋川市民が、自分たちの地域のために、積極的に取り組む人が増えればより地域・都市は活性化する。</p>	<p>○大阪電気通信大学、摂南大学、大阪府立大学工業高等専門学校との連携で町づくりに取り組む。大学生が保育所・幼稚園、小中学校、高齢施設等でのボランティア、地域コミュニティの企画や運営に参加する。</p> <p>○将来的には、人口が20万人を下回り、子ども数もますます減少する。全国的にも、小中高校の統合廃校が加速している。将来の都市計画に基づき、行政主導で思い切った統合廃校を実施している都市もある。廃校地の再整備活用で町おこしもできる。廃校した校地活用による新地区コミュニティセンター(地域交流センター)づくりも可能になる。</p> <p>○文化活動や地域住民が参加しやすいイベント、コミュニティ活動など、様々な活動のために外出を容易にする取り組み(外出機会の増加)を進める。</p>	<p>○地域公共交通は、市民の通勤、通学、通院、買い物などの日常生活上の不可欠な移動手段であるだけでなく、コミュニティの形成に当たって地域の共有財産でもある。公共交通業者は、これから何十年も続く少子高齢化人口減少社会に危機感を持っている。人口が減少し人の移動も減ると、採算ベースが悪化し現状の運行本数を維持することはより難しくなる。国や地方公共団体等の補助金(助成金)の有効活用や、市コミュニティバスの運行等で輸送サービスの低下を防ぐなど、負の循環が始まる前に様々な施策等で対策を取る必要がある。</p> <p>○四国の山間部では、移動販売業者が切手・はがきを販売したり、配達したりする取り組みが報告されている。また、滋賀県では、自動運転バスの試運転がスタートし、地域によっては、乗り合いタクシーもある。それぞれの地域が必死に、知恵を出しあっているのが現状のようだ。</p>